

令和8年第2回沖縄県議会

(6月定例会)

追加提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

令和8年第2回沖縄県議会(6月定例会)

(部 局 別)

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	諮 問 (件)		
知事公室								
総務部	1	1					2	予算議案1件 条例議案1件 追加
企画部								
環境部								
生活福祉部								
こども未来部								
保健医療介護部								
農林水産部								
商工労働部								
文化観光 スポーツ部								
土木建築部								
企業局								
病院事業局								
教育委員会								
公安委員会								
合 計	1	1					2	予算議案1件 条例議案1件 追加

令和8年第2回沖縄県議会(6月定例会)

[illegible]

令和8年第2回沖縄県議会

(6月定例会)

乙号議案説明資料(追加)

沖 縄 県

令和8年第2回沖縄県議会(6月定例会)

[illegible]

提出議案の概要

【総務部】

【議案名】

乙第 35 号議案 沖縄県知事の給与の特例に関する条例

【議案提出の理由】

ワシントン駐在に関する不適正な事務処理に鑑み、県民の信頼の回復に努める決意を示し、透明性を確保した行政運営を一層推進するため、知事の給料の額を減ずる特例措置を講ずる必要がある。

【議案の概要】

- 1 減額支給措置期間
施行の日から起算して 1 月
- 2 減額割合
知事 給料月額 の 45%
- 3 施行日
公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）

令和 8 年度 一般会計補正予算（第 2 号）（案） 説明資料

1	一般会計補正予算（第 2 号）（案）の概要	1 頁
2	補正予算事業	2 頁

令和 8 年 6 月
総務部財政課

一般会計補正予算(第2号)(案)の概要

1 補正予算の考え方

中東情勢の実態調査を踏まえた、原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援策又はその他緊急に対応を要する事業について、新たに予算措置が必要な経費等を計上する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計(第2号)】	2,590,933	
1 原油価格高騰及び物価高対策に要する経費	1,753,545	
2 災害対応に要する経費	337,388	
3 予備費	500,000	

一 般 会 計 6 月 補 正 予 算 （ 第 2 号 ） 事 業

1 原油価格高騰及び物価高対策に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	小規模離島等航空路線維持事業 （物価高騰支援）	387,346	小規模離島等航空路における燃料費及び整備外注費高騰分等の支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 387,346千円 ※令和7年度11月補正：1,028,257千円に対する追加措置 【内訳】 補助金 387,346千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う輸送費増大・為替高止まりの影響を受ける小規模離島等航空路線等の運航事業者に対し、燃料費及び整備外注費の高騰分等を支援するための補正 【対象事業者】 補助対象路線を運航する航空運送事業者（特定本邦航空運送事業者除く） ※RAC	企画部 （交通支援課）
2	省エネ家電購入支援事業	133,690	省エネ性能の高い家電の購入支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 133,690千円 ※令和7年度11月補正410,612千円に対する追加措置 【内訳】 委託料 133,690千円 【内容】 中東情勢の緊迫化・物価高騰による負担軽減を図るとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減により地球温暖化対策に資するよう、省エネ性能の高い家電の購入を支援するための補正 対象家電 省エネ基準を満たすエアコン、冷蔵庫、テレビ 助成額 109,675千円（キャッシュレスポイント、商品券等） エアコン 最大30,000円/台相当（※60,000円/台） 冷蔵庫 最大20,000円/台相当（※40,000円/台） テレビ 最大10,000円/台相当（※20,000円/台）※地域協力店で購入の場合 事務費 24,015千円 対象期間 R8.3～R9.1	環境部 （環境再生課）
3	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	286,847	障害福祉サービス事業者・施設等の物価高騰支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 286,847千円 ※令和7年度2月補正715,632千円に対する追加措置 【内訳】 給料1,610千円、職員手当等1,063千円、共済費603千円、委託料24,535千円、報償費259,036千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く障害福祉サービス事業者・施設等に対し、エネルギー・食品等の物価高騰への支援を継続するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：障害福祉サービス事業者等 約4,500事業所 ・支援単価：9,000円～45,000円/定員又は事業所 ・算定期間：令和8年4月～令和8年9月	生活福祉部 （障害福祉課）

1 原油価格高騰及び物価高対策に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	生活困窮者緊急支援事業	36,689	生活困窮者に食料提供を行う団体への支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 36,689千円 ※令和7年度11月補正50,766千円に対する追加措置 【内訳】 補助金 36,689千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く生活困窮者に食料提供を行う団体に対し、食糧・日用品備蓄等の支援を継続するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：沖縄県労働者福祉基金協会（自立支援相談機関受託者） ・支援世帯数：約1,100世帯分 ・算定期間：令和8年8月～令和9年2月	生活福祉部 （保護・援護課）
5	こどもの居場所物価高騰対策事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	66,122	こどもの居場所に対して食料品を提供するために要する経費 【予算】 補正前 129,617千円 → 補正後 195,739千円 【内訳】 補助金 66,122千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く子育て世帯に対し、「おきなわこども未来ランチサポート事業」を通じ、食料品の提供等を継続するための補正 【対象事業等】 ①食事の提供を行う県内こどもの居場所 ②新たに食事の提供を行う県内こどもの居場所 ③県が運営するこどもの居場所等	こども未来部 （こども家庭課）
6	離島・へき地診療所緊急支援事業	45,100	離島・へき地における医療提供体制の維持・確保を図るための支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 45,100千円 【内訳】 報償費 45,100千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く離島・へき地診療所に対して、安定的かつ持続的な運営の確保を図ることを目的とした支援金を給付するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：離島・へき地診療所 ・対象数：25箇所（県立16箇所、市町村立9箇所） ・支援単価：1,100千円～2,500千円/箇所	保健医療介護部 （医療政策課）

1 原油価格高騰及び物価高対策に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	介護事業所等省エネ設備等導入緊急支援事業	229,641	介護事業所・施設等の省エネ設備導入支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 229,641千円 【内訳】 補助金 200,000千円、委託料 21,600千円、人件費等 8,041千円 【内容】 昨今の中東情勢を踏まえ、エネルギー価格高騰に直面する高齢者施設・介護事業所等に対し、電気料金の負担軽減を図るため、高効率空調機器等の省エネルギー設備の導入費用を補助するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：介護サービス事業所等 ・補助率：3/4以内（沖縄本島地域）、4/5以内（離島地域）	保健医療介護部 （高齢者介護課）
8	肉用牛肥育経営緊急支援事業	136,745	肉用牛肥育農家に対する経営支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 136,745千円 【内訳】 補助金 136,745千円 【内容】 中東情勢の緊迫化により配合飼料等の生産資材や肥育素牛となる肉用子牛の価格高騰の影響を受けている肉用牛肥育農家に対し、負担軽減を図ることを目的に奨励金を交付するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：県内肉用牛肥育農家（沖縄県畜産振興公社を通して支援） ・支援単価：48千円／頭 ・対象期間：R8.1～R8.12	農林水産部 （畜産課）
9	優良繁殖雌牛導入支援事業	114,800	肉用牛繁殖経営体に対する繁殖雌牛の更新支援に要する経費 【予算】 補正前 152,097千円 → 補正後 266,897千円 【内訳】 補助金 114,800千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く肉用牛繁殖経営体に対し、繁殖用雌牛の更新に係る補助単価を市場価格に合わせて引き上げるための補正 【対象事業等】 ・支援対象：県内肉用牛繁殖農家 ・支援額：320千円／頭（R8当初予算で計上した180千円／頭含む） ・対象期間：R8.1～R8.12	農林水産部 （畜産課）

1 原油価格高騰及び物価高対策に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
10	優良乳用牛導入支援事業	22,500	乳用牛の増頭又は更新に係る県外からの初妊牛の導入費用の補助に要する経費 【予算】 補正前 82,500千円 → 補正後 105,000千円 【内訳】 補助金 22,500千円 【内容】 令和7年度初妊牛の市場価格が著しく上昇した結果、酪農家においては乳用牛の増頭又は更新に影響が出ていることから、初妊牛の県外導入費用の経費に対する補助単価を市場価格に合わせて引き上げるための補正 【対象事業等】 ・支援対象：県内酪農家（50戸） ・支援単価：350千円/頭（R8当初予算で計上した275千円/頭含む） ・対象期間：R8.6～R9.2	農（林 水 産 部 畜 産 課）
11	粗飼料価格高騰緊急対策事業	23,465	酪農家及び肉用牛肥育農家の輸入粗飼料の購入支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 23,465千円 【内訳】 補助金 21,352千円、旅費 1,723千円、需用費 390千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う飼料価格上昇の影響を受ける酪農家及び肉用牛肥育農家に対して、輸入粗飼料の購入経費を補助するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：酪農家、肉用牛肥育農家 ・補助率：輸入粗飼料の価格高騰分の1/2 ・対象期間：R8.4～R9.2	農（林 水 産 部 畜 産 課）
12	漁業用燃油緊急支援事業	128,138	漁業者の燃油費負担軽減に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 128,138千円 ※令和7年度2月補正290,374千円に対する追加措置 【内訳】 補助金 128,138千円 【内容】 漁業者の燃油費負担軽減を図る緊急対策として、中東情勢の緊迫化等によるA重油の高騰分について補助単価を上乗せするための補正 【対象事業等】 ・支援単価：25円/L（R8.2補正において計上した15円/L含む） ・対象期間：R8.3～R9.2	農（林 水 産 部 水 産 課）

1 原油価格高騰及び物価高対策に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	漁業用生産資材 導入支援事業	74,634	生産資材価格高騰による漁業者の負担軽減に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 74,634千円 【内訳】 補助金 74,470千円、旅費 164千円 【内容】 中東情勢の緊迫化等の影響で生産資材費が急騰し、厳しい経営状況となっていることから、次期生産に必要な生産資材費用の高騰分について支援するための補正 【対象事業等】 ・支援対象：漁業者 ・補助率：モズク養殖網、ヒトエグサ（アーサ）養殖網の価格高騰分の1/2 ・対象期間：R8.7～R9.2	農 林 水 産 部 (水 産 課)
14	国際航空貨物燃 油サーチャージ 支援事業	19,242	国際航空貨物の燃油サーチャージ高騰対策に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 19,242千円 【内訳】 補助金 19,242千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う燃油価格高騰の影響を受ける県内企業の負担軽減を図るため、航空会社を通じ、国際航空貨物の燃油サーチャージ高騰分を補助するための補正 【対象事業等】 事業者：沖縄県内荷主（航空会社を通して支援） 補助期間：R8.7～R9.2	商 工 労 働 部 (グ ロ ー バ ル マ ー ケ ッ ト 戦 略 課)
15	泡盛原料米価格 高騰緊急対策支 援事業	48,586	泡盛製造業者に対する原料米購入支援に要する経費 【予算】 補正前 0千円 → 補正後 48,586千円 【内訳】 補助金 48,586千円 【内容】 中東情勢の緊迫化に伴う物価高騰の影響が続く泡盛製造業者に対し、原料米価格高騰分を補助するための補正 【対象事業等】 事業者数：44事業者（沖縄県酒造共同組合を通して補助） 補助期間：R8.7～R9.2	商 工 労 働 部 (も の づ く り 振 興 課)

一般会計 6 月 補 正 予 算 （ 第 2 号 ） 事 業

2 災害対応に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	応急対応費 (土木総務課)	32,634	台風や大雨等による被災を最小限に抑止するための緊急的な対応に要する経費 【予算】 補正前 90,000千円 → 補正後 122,634千円 【内訳】 委託料 32,634千円 【内容】 令和8年5月の豪雨及び6月の台風6号等により被害のあった道路及び河川の応急対応に予算を執行したことに伴い、今後の災害に備えるための補正	土木建築部 (土木総務課)
2	県単道路維持費	132,165	県管理道路を維持管理するために要する経費 【予算】 補正前 1,806,039千円 → 補正後 1,938,204千円 【内訳】 委託料 132,165千円 【内容】 令和8年6月の台風6号により被災した道路について、緊急的に倒木対応、清掃等を実施したことで発生した計画変更等に伴う補正 【対象事業等】 北部・中部・南部土木事務所管内の県管理道路41路線（国道331号、伊計平良川線、国道507号等）	土木建築部 (道路管理課)
3	河川維持費	59,000	河川施設の維持管理等に要する経費 【予算】 補正前 114,796千円 → 補正後 173,796千円 【内訳】 委託料 59,000千円 【内容】 令和8年5月及び6月の豪雨により被災した河川護岸について、応急対応を実施したことで発生した計画変更等に伴う補正 【対象事業等】 北部・中部・南部土木事務所管内の県管理河川（我部祖河川、小湾川、国場川等）	土木建築部 (河川課)

2 災害対応に要する事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	海岸・砂防維持費	21,000	公共土木施設（海岸保全施設）の維持・修繕に要する経費 【予算】 補正前 131,784千円 → 補正後 152,784千円 【内訳】 委託料 5,000千円、工事請負費 16,000千円 【内容】 令和8年6月の台風6号により被災した海岸保全施設について、維持・修繕に必要な委託及び工事を発注するための補正 【対象事業等】 東江海岸、あざまサンサンビーチ	土木建築部 （海岸防災課）
5	県単河川等災害復旧事業	92,589	公共土木施設の災害復旧に要する経費 【予算】 補正前 104,000千円 → 補正後 196,589千円 【内訳】 委託料 92,589千円 【内容】 令和8年5月の豪雨の影響で、公共土木施設が被災したため、災害復旧申請に必要な設計業務委託等を発注するための補正 【対象事業等】 白比川、沖縄環状線	土木建築部 （海岸防災課）

一 般 会 計 6 月 補 正 予 算 （ 第 2 号 ） 事 業

3 予備費

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	予備費	500,000	不測の事態の対応に要する予備費 【予算】 補正前 500,000千円 → 補正後 1,000,000千円 【内訳】 予備費 500,000千円 【内容】 中東情勢に起因するエネルギー価格の高騰や、国際情勢の変化等に伴う県民生活及び県経済への影響に迅速に対応するための補正	総務部 (財政課)

総額：504.1億円（国庫230.1億円 一般財源等274億円）

①：R7.11月補（116.0億円）+B3:H54 ②：R8.2月補（102.1億円）（当）：R8当初（108.6億円） ⑥：R8.6月補（154.7億円） ⑥：R8.6月補（追加提案）（22.6億円）	
○電気ガス料金高騰に対する支援	20.1億円
・電気LPガス価格高騰対策事業①①	5.7億円
・電気LPガス価格高騰対策事業（特別高圧分）②	5.0億円
・電気LPガス価格高騰対策事業⑥	9.4億円
○中小企業等に対する支援	253.6億円
・県単融資事業費（賃上げ支援分）①①	14.2億円
・県単融資事業費(当)	74.7億円
・県単融資事業費⑥	135.9億円
・沖縄県業務改善奨励金事業①①	1.4億円
・賃上げ生産性向上緊急支援事業①①	20.2億円
・賃上げ生産性向上緊急支援事業②	0.3億円
・適正な価格転嫁応援プロジェクト①①	1.8億円
・適正な価格転嫁応援プロジェクト②	0.1億円
・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業①①	0.7億円
・国際物流拠点産業集積地域那覇地区省エネ設備導入事業②	0.2億円
・航空機整備施設省エネ設備導入事業②	1.9億円
・指定管理施設賃上げ促進パッケージ②	0.8億円
・小規模事業経営支援事業(当)	0.6億円
・組織化指導事業(当)	0.1億円
・泡盛原料米価格高騰緊急対策支援事業⑥	0.5億円
・国際航空貨物燃油サーチャージ支援事業⑥	0.2億円
○生活困窮者世帯に対する支援	2.6億円
・生活困窮者緊急支援事業①①	0.5億円
・生活困窮者緊急支援事業⑥	0.4億円
・みらいチケット協力店普及促進事業①①	0.2億円
・こどもの居場所物価高騰対策事業(当)	0.7億円
・こどもの居場所物価高騰対策事業⑥	0.7億円
○省エネ家電等への買い替え支援	5.4億円
・省エネ家電購入支援事業①①	4.1億円
・省エネ家電購入支援事業⑥	1.3億円
○医療介護学校施設等に対する支援	118.6億円
▼医療介護	84.3億円
・県立病院繰出金（離島等医療確保緊急支援金）①①	16.5億円
・離島・へき地診療所緊急支援事業⑥	0.5億円
・医療分野における賃上げ物価上昇への支援事業①①	6.2億円
・医療施設等物価高騰対策支援事業②	13.9億円
・介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業②	6.5億円
・介護分野職員の賃上げ職場環境改善支援事業②	20.6億円
・その他国の総合経済対策に関する事業②	8.7億円
・周産期医療体制整備対策事業⑥	0.5億円
・小児医療施設支援事業⑥	0.6億円
・医療分野の業務効率化職場環境改善支援事業⑥	4.4億円
・北部基幹病院整備推進事業⑥	1.4億円
・介護事業所施設等へのサービス継続支援事業⑥	1.8億円
・災害医療対策事業⑥	0.4億円
・介護事業所等省エネ設備等導入緊急支援事業⑥	2.3億円
▼福祉	30.6億円
・救護施設物価高騰対策支援事業①①	0.1億円
・児童養護施設等物価高騰対策支援事業①①	0.1億円
・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援②	7.2億円
・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援⑥	2.9億円
・保育所等光熱費負担軽減事業②	1.9億円
・障害福祉職員処遇改善緊急支援事業②	11.0億円
・児童養護施設等物価高騰対策支援事業(当)	0.1億円
・保育所等物価高騰対策支援事業(当)	7.5億円
▼学校施設等	3.7億円
・看護大学特定運営費交付金事業②	0.2億円
・公立大学法人県立芸術大学運営費交付金等事業②	0.5億円
・沖縄県公立高等学校教育改革推進事業②	0.6億円
・私立学校物価高対策支援事業(当)	0.3億円
・公立大学法人県立芸術大学運営費交付金等事業(当)	1.7億円
・看護大学特定運営費交付金事業(当)	0.5億円
○水道料金高騰に対する支援	8.3億円
・水道用水供用事業者支援事業(当)	8.3億円
○子育て世帯に対する支援	7.6億円
・沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業①①	3.6億円
・沖縄県学校給食費無償化支援事業①①	0.4億円
・私立学校給食費支援事業①①	0.1億円
・私立学校等教育振興費①①	0.1億円
・高等学校等奨学のための給付金事業①①	0.6億円
・子育て若者世帯食支援活動等応援事業(当)	1.5億円
・特別支援学校寄宿舎支援事業(当)	0.1億円
・学校給食事業費(当)	0.6億円
・沖縄県学校給食費無償化支援事業(当)	0.6億円
・こどもの居場所物価高騰対策事業(当)（再掲）	0.7億円
・こどもの居場所物価高騰対策事業⑥（再掲）	0.7億円
○農林水産業に対する支援	54.3億円
▼農業	19.6億円
・農業構造転換支援事業②	17.3億円
・農地中間管理機構事業②	1.2億円
・低コスト化に向けた農業機械導入支援事業(当)	0.2億円
・生産資材価格高騰対策支援事業(当)	0.5億円
・農業用廃プラスチック適正処理支援事業(当)	0.1億円
・葉たばこ用燃油緊急支援事業⑥	0.2億円
▼畜産業	29.6億円
・沖縄県和牛子牛価格安定対策事業①①	9.0億円
・畜産物処理施設燃料費高騰支援事業①①	0.6億円
・配合飼料価格差補助緊急対策事業①①	12.9億円
・養鶏生産基盤支援事業②	0.7億円
・優良繁殖雌牛導入支援事業(当)	1.5億円
・優良繁殖雌牛導入支援事業⑥	1.1億円
・優良乳用牛導入支援事業(当)	0.8億円
・優良乳用牛導入支援事業⑥	0.2億円
・養豚生産性向上対策支援事業(当)	1.1億円
・肉用牛肥育経営緊急支援事業⑥	1.4億円
・粗飼料価格高騰緊急対策事業⑥	0.2億円
▼漁業	5.1億円
・漁業等における物価高騰対策利子補給事業①①	0.2億円
・漁業用燃油緊急支援事業②	2.9億円
・漁業用燃油緊急支援事業⑥	1.3億円
・漁業用生産資材導入支援事業⑥	0.7億円
○公共交通物流観光業に対する支援	28.6億円
▼観光業	4.9億円
・貸切バス活用支援事業①①	1.6億円
・観光事業者収益力向上サポート事業①①	2.1億円
・観光2次交通利用促進事業(当)	0.6億円
・修学旅行時期平準化促進事業(当)	0.7億円
▼離島	15.9億円
・離島航路燃料サーチャージ支援事業①①	1.0億円
・小規模離島等航空路線維持事業①①	10.3億円
・小規模離島等航空路線維持事業⑥	3.9億円
・小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業②	0.6億円
・離島航路燃料サーチャージ支援事業⑥	0.1億円
・沖縄県燃油激変緩和補助事業（航路）(当)（再掲）	1.3億円
・離島・へき地診療所緊急支援事業⑥（再掲）	0.5億円
▼公共交通等	7.8億円
・公共交通人材受入促進支援事業①①	0.3億円
・地域循環バス等実証事業①①	1.6億円
・自動運転交通サービス地域実装推進事業(当)	2.0億円
・バス路線補助事業費(当)	0.2億円
・交通事業者運転手等確保支援事業(当)	0.3億円
・沖縄県燃油激変緩和補助事業（航路）(当)	1.3億円
・交通困難者公共交通利用促進実証事業(当)	2.2億円
○予備費	5.0億円
・予備費⑥	5.0億円

※（再掲）事業の金額は、合計に計上していません。
※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

生活者等に対する支援①

総 額：**44.0**億円
事業数：14事業

①電気・ガス 総額20.1億円、1事業【⑪5.7億円 ②5.0億円 ⑥9.4億円】

■電気・LPガス価格高騰対策事業 20.1億円（商工労働部）

- ・LPガス受給契約者及び特別高圧受電契約者への支援を実施
【支援期間】 特別高圧 R7.7～9、R8.1～3、R8.7～9
LPガス R8.1～3、R8.7～9 （※R7.7～9はR7年度6月補正にて支援）

②水道料金 総額8.3億円、1事業【(当)8.3億円】

■水道用水供給事業者支援事業 8.3億円（保健医療介護部）

- ・物価高騰の影響に伴う水道料金の値上げの影響を緩和するため、県企業局に対する水道料金の減免措置のために必要な支援を実施

③その他 総額5.4億円、1事業【⑪4.1億円 ⑥1.3億円】

■省エネ家電購入支援事業 5.4億円（環境部）

- ・家庭の電気代負担の軽減と、二酸化炭素排出量削減による温暖化対策を図るため、省エネ性能の高い家電の購入に対する支援を実施

生活者等に対する支援②

④子育て世帯 総額7.6億円、8事業【⑪4.8億円（当）2.8億円※ ⑥0.7億円※】

■沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業 3.6億円（こども未来部）

- ・低所得のひとり親世帯に対して生活関連物資購入用の電子クーポン配布等の物価高騰対策に係る支援を実施

■子育て若者世帯食支援活動等応援事業 1.5億円（こども未来部）

- ・子育て世帯や若者の単身世帯に配食支援等を行う民間支援団体に対して、食料品や生活物資を配布する物価高騰対策に係る支援を実施

■沖縄県学校給食費無償化支援事業・学校給食事業費 1.6億円（教育委員会）

- ・県立学校等の学校給食費の負担軽減を実施

■高等学校等奨学のための給付金事業 0.6億円（教育委員会）

- ・低所得者世帯等に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付

■特別支援学校寄宿舎支援事業 0.1億円（教育委員会）

- ・特別支援学校の寄宿舎に在籍している児童生徒の舎食に係る保護者負担軽減を実施



他2事業

※は再掲のため、合計額に計上していません

⑤生活困窮者世帯 総額2.6億円、3事業【⑪0.7億円（当）0.7億円 ⑥1.1億円】

■生活困窮者緊急支援事業 0.9億円（生活福祉部）

- ・生活困窮者に食料提供を行う団体に対する食糧・日用品備蓄支援、生活困窮者への商品券配布等の物価高騰対策に係る支援を実施。

■こどもの居場所物価高騰対策事業 1.4億円 他1事業 計1.6億円（こども未来部）

- ・こどもの居場所の食支援等に対して、沖縄こどもの未来県民会議の実施するランチサポート事業による物価高騰対策に係る支援を実施

医療介護学校施設等に対する支援

総 額：118.6億円
事業数：26事業

①医療介護 総額84.3億円、14事業【⑪22.7億円 ②49.7億円 ⑥11.9億円】

■医療施設等物価高騰対策支援事業 13.9億円 他4事業 計39.7億円（保健医療介護部）

・医療施設、介護事業所等の光熱水費等・省エネ設備導入、県立病院等（離島・へき地診療所）の物価高騰対策に必要な支援を実施

■介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業（20.6億円）他1事業 計26.8億円（保健医療介護部）

・介護分野や医療分野に従事する職員の賃上げに必要な支援を実施

■医療分野の業務効率化・職場環境改善支援事業（4.4億円）他6事業 計17.8億円（保健医療介護部）

・医療分野の業務効率化支援、周産期医療機関、小児医療施設や介護事業所に対する支援、災害医療対策などの国の総合経済対策

②福祉 総額30.6億円、9事業【⑪0.1億円 ②20.0億円（当）7.6億円 ⑥2.9億円】

■保育所等物価高騰対策支援事業 7.5億円 他6事業 計19.6億円（生活福祉部、こども未来部）

・保育所、児童養護施設、救護施設、障害福祉サービス事業等の物価高騰対策に必要な支援を実施

■障害福祉職員処遇改善緊急支援事業 11億円（生活福祉部）

・障害福祉分野に従事する職員の賃上げに必要な支援を実施

③学校施設等 総額3.7億円、4事業【②1.2億円（当）2.5億円】

■私立学校物価高対策支援事業 0.3億円（総務部）

・エネルギー等の物価高騰の影響による私立学校の光熱水費（電気・ガス代）高騰相当分を支援を実施

■公立大学法人県立芸術大学運営費交付金等事業 2.1億円（文化観光スポーツ部）

・エネルギー・物価高騰の影響により、厳しい経営環境に置かれている公立大学法人沖縄県立芸術大学への支援として、人件費及び光熱水費、省エネ改修工事に要する経費に対する助成を行う

他2事業

農林水産業に対する支援①

総 額：54.3億円
事業数：15事業

農業 総額19.6億円、6事業【②18.5億円 当0.8億円 ⑥0.2億円】

■ 沖縄県新基本計画・実装農業構造転換支援事業 17.3億円（農林水産部）

- ・沖縄本島分蜜糖製糖工場の老朽化に伴う、新工場建設費用に対する補助を実施

■ 農地中間管理機構事業 1.2億円（農林水産部）

- ・担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構による農地の貸し借りに要する経費の基金への積み立ての実施を支援

■ 低コスト化に向けた農業機械導入支援事業 0.2億円（農林水産部）

- ・農業経営の省力化・低コスト化に資する農業機械の導入費用に対する補助を実施

■ 生産資材価格高騰対策支援事業 0.5億円（農林水産部）

- ・農家が購入する生産資材購入費の一部補助を実施

■ 農業用廃プラスチック適正処理支援事業 0.1億円（農林水産部）

- ・農業用廃プラスチックの処理費用に対する補助を実施

■ 葉たばこ用燃油緊急支援事業 0.2億円（農林水産部）

- ・原油価格の高騰による燃油経費増加の緩和を目的に、葉たばこ生産農家組織等を対象に、乾燥施設で使用する燃油費の一部補助を実施

漁業 総額5.1億円、3事業【⑪0.2億円 ②2.9億円 ⑥2.0億円】

■ 漁業用生産資材導入支援事業 0.1億円（農林水産部）

- ・漁業者が購入する生産資材購入費の一部補助を実施

■ 漁業用燃油緊急支援事業 4.2億円（農林水産部）

- ・漁業者の燃油費負担軽減のため、燃油費の高騰分に対する補助を実施

農林水産業に対する支援②

畜産業 総額**29.6億円**、**9事業**【**⑪22.5億円** **②0.7億円** (当)**3.5億円** **⑥2.9億円**】

■ 沖縄県和牛子牛価格安定対策事業 9.0億円（農林水産部）

・県内肉用牛繁殖農家の経営安定を図るため、県と生産者で積み立てる沖縄県和牛子牛価格安定特別対策基金の県準備金の増資の実施を支援

■ 肉用牛肥育経営緊急支援事業 1.4億円（農林水産部）

・配合飼料等の生産資材や肥育素牛となる肉用子牛の価格高騰により経営に影響を受けている県内肉用牛肥育農家に対し、奨励金の交付による支援を実施

■ 配合飼料価格差補助緊急対策事業 12.9億円（農林水産部）

・配合飼料価格の高止まりが続いている中において、県内畜産農家が購入する配合飼料に対し、価格高騰分の一部補助を実施

■ 養鶏生産基盤支援事業 0.7億円（農林水産部）

・飼料費や種卵導入費等の生産コストの高騰を受け、県内の鶏肉の生産体制を維持するため、種卵の導入にかかる生産者の負担の一部補助を実施

■ 優良繁殖雌牛導入支援事業 2.6億円（農林水産部）

・子牛価格下落により経営危機に直面する肉用牛繁殖農家の経営基盤を強化するため、優良雌牛の導入に対する支援等の実施を支援

■ 優良乳用牛導入支援事業 1.0億円（農林水産部）

・飼料価格の高騰等の影響を受け、飼養頭数、生乳生産量の減少等厳しい状況にある酪農経営について、県外からの優良初妊牛の導入に係る経費の支援を実施

■ 養豚生産性向上対策支援事業 1.1億円（農林水産部）

・飼料費等生産コストの高騰等を受け、県内の豚肉生産体制を維持するため、高能力種豚導入費用等の一部補助を実施

他2事業

公共交通物流観光業に対する支援

総 額：24.7億円
事業数：14事業

①観光業 総額4.9億円、4事業【⑪3.6億円（当）1.2億円】

■貸切バス活用支援事業 1.6億円（文化観光スポーツ部）

・物価高騰等の影響を大きく受ける貸切バスの利用促進を図るため、県内の学校、企業、自治会等からの依頼により貸切バスを運行する場合の利用料金の割引額を支援

■観光事業者収益力向上サポート事業 2.1億円（文化観光スポーツ部）

・物価高騰等の影響による観光事業者の人手不足等に対応するため、観光事業者の省人化等に関する取組を進め、生産性向上の設備投資に対して
他2事業

②離島 総額15.9億円、4事業【⑪11.3億円 ②0.6億円 ⑥4.0億円】

■小規模離島等航空路線維持事業（物価高騰支援）14.2億円（企画部）

・小規模離島等航空路線の維持を図るため、主に小規模離島等航空路線を定期運航する航空事業者の整備費用（整備外注費）及び航空燃料の高騰分等を支援

■小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業 0.6億円（企画部）

・物価高騰により施設・設備の修繕や更新等が困難な小規模離島等の石油販売事業者に対する施設設備整備費補助

他2事業

③公共交通等 総額7.8億円、7事業【⑪2.0億円（当）5.8億円】

■地域循環バス等実証事業 1.6億円（企画部）

・物価高騰により影響を受けている公共交通事業者、日常生活の移動に影響をうける生活者の移動利便性向上等に資する地域循環バス実証実験等を実施

■交通困難者公共交通利用促進実証事業 2.2億円（企画部）

・交通困難者（学生生徒、高齢者等）を対象としたバス・モノレール運賃半額モニター実証を実施

他5事業

中小企業等に対する支援

総 額：253.6億円

事業数：12事業

①中小企業者への融資 総額224.8億円、1事業【⑪14.2億円（当）74.7億円 ⑥135.9億円】

■県単融資事業費 224.8億円（商工労働部）

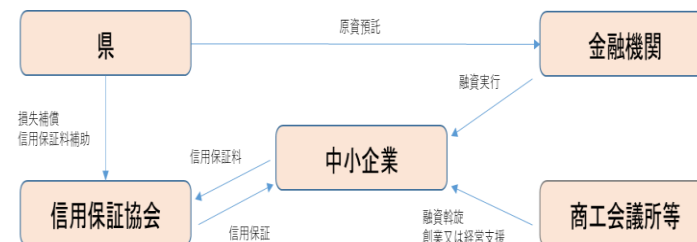
- 金融機関や関係機関と連携し、中小企業者の資金繰り支援として、融資枠の拡大及び保証料補助を実施

(1) 貸上げ支援資金（⑪14.2億円 当 74.7億円 ⑥61.1億円）

貸上げに取り組む事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設及び拡充

(2) 中小企業セーフティネット資金（⑥74.8億円）

中東情勢の影響等を受けた事業者に対する資金繰り支援の拡大



②貸上げ・価格転嫁等への支援 総額24.4億円、5事業【⑪23.4億円 ②0.4億円（当）0.7億円】

■貸上げ生産性向上緊急支援事業 20.5億円（商工労働部）

- 中小企業・小規模事業者が貸上げを実現できるよう、設備投資・研修等の生産性向上に関する取り組みに対して補助を行う

■適正な価格転嫁応援プロジェクト 1.9億円（商工労働部）

- 県内企業が適正な価格転嫁を通じて貸上げに必要な原資の確保が図れるよう、コンサルティング等の支援を行う

■沖縄県業務改善奨励金事業 1.4億円（商工労働部）

- 生産性向上に取り組む県内中小企業を支援するため、国の業務改善助成金の交付を受けた県内事業者に対し奨励金を交付 他2事業

③その他支援 総額4.4億円、6事業【⑪0.7億円 ②3.0億円 ⑥0.7億円】

■国際物流拠点産業集積地域那覇地区省エネ設備導入事業 0.2億円 他2事業 計2.8億円（商工労働部）

- 国際物流拠点産業集積地域那覇地区等の施設へ省エネ設備を導入

■泡盛原料米価格高騰緊急対策支援事業 0.5億円（商工労働部）

- 泡盛製造業者の原料米購入費負担軽減を図るため、原料米高騰分を支援

他2事業